

2 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

(1) 試算結果について (詳細については、3頁参照)

資産合計 4兆 6,851億円	負債合計 1兆 346億円 (資産合計の22.1%)
	純資産合計 3兆 6,505億円 (資産合計の77.9%)

資産合計(4兆6,851億円)の内訳は、

- ・建物や土地などの公共資産が4兆3,640億円(93.1%)、
- ・投資、貸付金などの投資等が2,023億円(4.3%)、
- ・現金、預金などの流動資産が1,188億円(2.6%)となっています。

負債合計(1兆 346億円)の内訳は、

- ・地方債が8,542億円(82.6%)、
- ・退職手当引当金等のその他固定負債が850億円(8.2%)、
- ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が954億円(9.2%)となっています。

純資産合計(3兆6,505億円)の内訳は、

- ・公共資産等整備国県補助金等が2,917億円(8.0%)、
- ・その他財源が3兆3,588億円(92.0%)となっています。

(2) 市民1人あたりの貸借対照表 (詳細については、4頁参照)

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	341万1千円	343万4千円	2万3千円
負債合計	75万5千円	77万3千円	1万8千円
純資産合計	265万6千円	266万1千円	5千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比2万3千円減の341万1千円、負債合計は1万8千円減の75万5千円、純資産合計は5千円減の265万6千円となっています。

川崎市貸借対照表(普通会計)
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		854,225,546
	2,976,828,217	(2)	長期未払金
	教育		物件の購入等
	825,467,699		6,231,273
	福祉		債務保証又は損失補償
	76,372,918		0
	環境衛生		その他
	265,689,193		0
	産業振興		長期未払金計
	36,309,279		6,231,273
	消防	(3)	退職手当引当金
	36,793,363		75,020,615
	総務	(4)	損失補償等引当金
	137,222,318		3,698,273
	有形固定資産合計		固定負債合計
	4,354,682,987		939,175,707
(2)	売却可能資産		
	9,345,000	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	4,364,027,987		76,354,479
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
	投資及び出資金	(3)	未払金
	141,274,307		382,399
	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		12,348,798
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	141,274,307		6,352,911
(2)	貸付金		流動負債合計
	19,348,235		95,438,587
(3)	基金等		負債合計
	退職手当目的基金		1,034,614,294
	0		
	その他特定目的基金		[純資産の部]
	28,661,721	1	公共資産等整備国県補助金等
	土地開発基金		291,709,629
	3,408,676	2	公共資産等整備一般財源等
	その他定額運用基金		3,619,259,353
	0	3	その他一般財源等
	退職手当組合積立金		269,102,798
	0	4	資産評価差額
	基金等計		8,597,412
	32,070,397		純資産合計
(4)	長期延滞債権		3,650,463,596
	11,200,226		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	1,572,102		4,685,077,890
	投資等合計		
	202,321,063		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	3,139,190		
	減債基金		
	97,207,856		
	歳計現金		
	13,726,997		
	現金預金計		
	114,074,043		
(2)	未収金		
	地方税		
	4,220,213		
	その他		
	902,056		
	回収不能見込額		
	467,472		
	未収金計		
	4,654,797		
	流動資産合計		
	118,728,840		
	資産合計		
	4,685,077,890		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	113,195,649 千円
	教育	2,233,702 千円
	福祉	27,546,632 千円
	環境衛生	3,378,315 千円
	産業振興	9,221,818 千円
	消防	7,397 千円
	総務	2,561,964 千円
	計	158,145,477 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	23,849,487 千円
	地方債	49,316,789 千円
	一般財源等	84,979,201 千円
	計	158,145,477 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	86,790,701 千円
	債務保証又は損失補償	9,588,496,057 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	9,572,081,000 千円)
	その他	30,550,001 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち277,605,011千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,289,946,499 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	946,440,757 千円	946,440,757 千円	
債務負担行為支出予定額	21,554,097 千円	6,613,672 千円	14,940,425 千円
公営事業地方債負担見込額	230,716,570 千円		230,716,570 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	87,369,413 千円	87,369,413 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,698,273 千円	3,698,273 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	167,389 千円		167,389 千円
基金等将来負担軽減資産	917,796,984 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114,588,595 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	259,837,366 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	543,371,023 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	372,149,515 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は3,236,042,327千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は846,017,601千円です。

6 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物について不動産鑑定評価額により計上しています。

7 退職手当引当金は、平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]	H21	H20	[負債の部]	H21	H20
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	622	612
生活インフラ・国土保全	2,167	2,174	(2) 長期未払金		
教育	601	605	物件の購入等	5	5
福祉	56	56	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	193	197	その他	0	0
産業振興	26	27	長期未払金計	5	5
消防	27	27	(3) 退職手当引当金	55	57
総務	100	103	(4) 損失補償等引当金	3	3
有形固定資産合計	3,170	3,189	固定負債合計	685	677
(2) 売却可能資産	7	7	2 流動負債		
公共資産合計	3,177	3,196	(1) 翌年度償還予定地方債	56	80
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
投資及び出資金	103	101	(4) 翌年度支払予定退職手当	9	11
投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	5	5
投資及び出資金計	103	101	流動負債合計	70	96
(2) 貸付金	14	14	負債合計	755	773
(3) 基金等			[純資産の部]		
退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	212	210
その他特定目的基金	21	22	2 公共資産等整備一般財源等	2,634	2,632
土地開発基金	2	2	3 その他一般財源等	196	183
その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	6	2
退職手当組合積立金	0	0	純資産合計	2,656	2,661
基金等計	23	24	[負債・資産合計]		
(4) 長期延滞債権	8	8	負債・資産合計	3,411	3,434
(5) 回収不能見込額	1	1			
投資等合計	147	146			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2	2			
減債基金	71	77			
歳計現金	10	9			
現金・預金計	83	88			
(2) 未収金					
地方税	3	3			
その他	1	1			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	4	4			
流動資産合計	87	92			
資産合計	3,411	3,434			

平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,373,851人

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比187億円の増、負債合計は164億円の減、純資産合計は351億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.9%と、前年度と比較して0.4ポイントの増となっています。

項目	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
資産合計	4兆6,851 億円	4兆6,664 億円	187億円
公共資産	4兆3,640 億円	4兆3,439 億円	201億円
投資等	2,023 億円	1,990 億円	33億円
流動資産	1,188 億円	1,235 億円	47億円
負債合計	1兆 346 億円 (資産合計に占める割合 22.1%)	1兆 510 億円 (資産合計に占める割合 22.5%)	164億円
固定負債	9,392 億円	9,201 億円	191億円
流動負債	954 億円	1,309 億円	355億円
純資産合計	3兆6,505 億円 (資産合計に占める割合 77.9%)	3兆6,154 億円 (資産合計に占める割合 77.5%)	351億円
公共資産整備国県補助金等	2,917 億円	2,858 億円	59億円
公共資産等整備一般財源等	3兆6,193 億円	3兆5,768 億円	425億円
その他一般財源等	2,691 億円	2,501 億円	190億円
資産評価差額	86 億円	29 億円	57億円

主な増減内容

資産 道路 46億円 小・中学校 52億円 公園・緑地 61億円 区画整理 61億円
 投資及び出資金 36億円 減債基金 76億円
 負債 地方債 109億円 退職手当引当金 47億円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

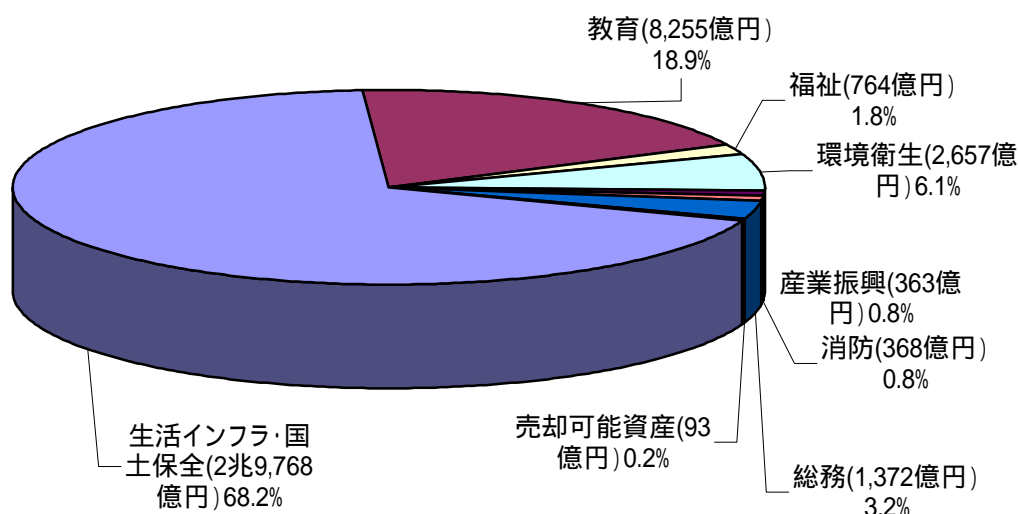
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成21年度の割合は83.7%と、前年度と比較して0.5ポイントの増となっています。

	平成21年度	平成20年度
公共資産合計 A	4兆3,640 億円	4兆3,439 億円
純資産合計 B	3兆6,505 億円	3兆6,154 億円
B ÷ A	83.7%	83.2%

3 普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆3,640億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

生活インフラ・国土保全:橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など
 教育:学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など
 福祉:保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など
 環境衛生:ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など
 総務:本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育が約2割を占めています。

4 行政目的別の公共資産

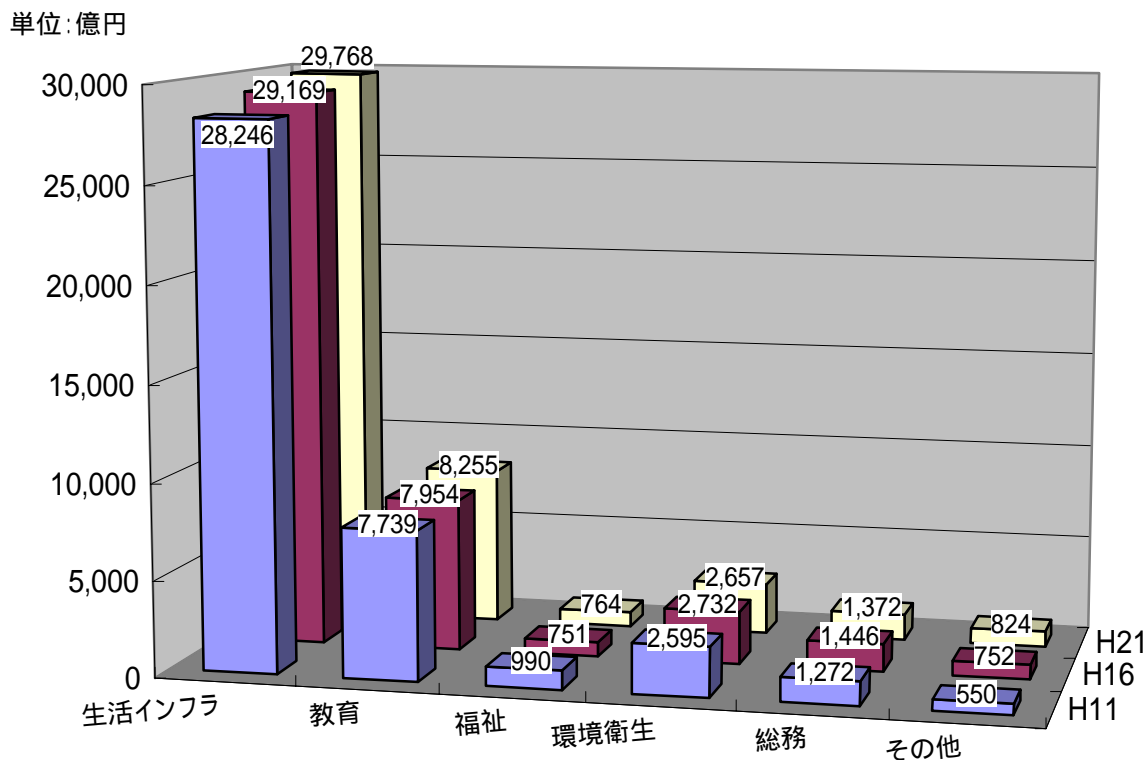
公共資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位:億円・%)

行政目的	平成21年度 A		平成20年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	1,108	2.5	1,113	2.6	5
環境・リサイクル	8,444	19.3	8,393	19.3	51
地域経済の発展	340	0.8	349	0.8	9
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	16,866	38.7	16,758	38.6	108
港湾の整備	2,058	4.7	2,055	4.7	3
計画的なまちづくり	5,117	11.7	5,059	11.6	58
学校教育・生涯学習	8,218	18.8	8,187	18.9	31
行政運営	726	1.7	738	1.7	12
共生と参加のまちづくり	763	1.8	787	1.8	24

5 公共資産の経年比較 (H21年度、H16年度、H11年度との比較)

(1) 総額の比較



(単位: 億円)

区分	平成11年度 A	平成16年度 B	平成21年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,246	29,169	29,768	923	599
教育費	7,739	7,954	8,255	215	301
福祉	990	751	764	239	13
環境衛生	2,595	2,732	2,657	137	75
総務	1,272	1,446	1,372	174	74
その他	550	752	824	202	72
計	41,392	42,804	43,640	1,412	836

平成11年度、16年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成11年度から平成16年度までの5年間の増加額は1,412億円であるのに対して、平成16年度から平成21年度までの5年間の増加額は836億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組により投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、福祉において平成11年度と平成16年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、公共資産を移行させたことによります。

(2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成11年度 A	平成16年度 B	平成21年度 C	増減 C-A	増減 C-B
生活インフラ・国土保全	68.3	68.1	68.2	0.1	0.1
教 育	18.7	18.6	18.9	0.2	0.3
福 祉	2.4	1.7	1.8	0.6	0.1
環 境 衛 生	6.3	6.4	6.1	0.2	0.3
総 務	3.0	3.4	3.1	0.1	0.3
そ の 他	1.3	1.8	1.9	0.6	0.1
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間に大きな変化はありません。
福祉が減少しているのは、介護保険事業特別会計の設置によるものです。

6 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地(3兆2,360億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B
道路橋りょう	9,968	9,914	54
街 路	2,582	2,553	29
公 営 住 宅	2,333	2,333	0
小 学 校	3,087	3,076	11
中 学 校	1,415	1,409	6
そ の 他	12,975	12,904	71
計	32,360	32,189	171

道路橋りょう、街路用地が道路改良事業用地の取得等により83億円の増、小・中学校がはるひ野小・中学校用地の取得等により17億円の増、その他が早野聖地公園用地や生田緑地用地などの取得により71億円の増となっています。

7 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成21年度分を公表していない都市もあるため、平成20年度の数値で比較しています。

千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定
 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較
 他都市平均は本市を含まない

(1) 貸借対照表総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)
資 産	46,851	46,664	34,871	50,220
負 債	10,346	10,510	12,752	22,266
純 資 産	36,505	36,154	22,119	27,955
負債 / 資産	22.1%	22.5%	35.8%	44.3%

区 分	仙台市 (H20)	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)
資 産	21,967	17,016	29,845	101,219
負 債	8,704	4,543	12,387	29,689
純 資 産	13,263	12,473	17,458	71,530
負債 / 資産	39.6%	26.7%	41.5%	29.3%

区 分	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)
資 産	10,943	12,926	15,255	46,909
負 債	4,315	4,302	3,506	21,428
純 資 産	6,628	8,624	11,749	25,481
負債 / 資産	39.4%	33.3%	23.0%	45.7%

区 分	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)	神戸市 (H20)
資 産	27,466	86,165	20,353	47,348
負 債	13,316	34,809	3,431	14,708
純 資 産	14,150	51,356	16,922	32,640
負債 / 資産	48.5%	40.4%	16.9%	31.1%

区 分	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
資 産	9,096	29,471	29,527	37,074
負 債	3,387	10,754	10,244	14,992
純 資 産	5,709	18,717	19,283	22,082
負債 / 資産	37.2%	36.5%	34.7%	40.4%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから6番目、負債の額が10番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から17番目に位置し、他都市平均を下回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H21)	川崎市 (H20)	他都市平均 (H20)	札幌市 (H20)
資 産	3,411	3,434	2,308	1,859
負 債	755	773	816	644
純 資 産	2,656	2,661	1,492	1,216
負債 / 資産	22.1%	22.5%	35.2%	34.6%

区 分	仙台市 (H20)	さいたま市 (H20)	千葉市 (H20)	横浜市 (H20)
資 産	2,183	1,419	3,223	2,807
負 債	865	379	1,338	823
純 資 産	1,318	1,040	1,885	1,984
負債 / 資産	39.6%	26.7%	41.5%	29.3%

区 分	新潟市 (H20)	静岡市 (H20)	浜松市 (H20)	名古屋市 (H20)
資 産	1,362	1,799	1,926	2,158
負 債	537	599	443	986
純 資 産	825	1,200	1,483	1,172
負債 / 資産	39.4%	33.3%	23.0%	45.7%

区 分	京都市 (H20)	大阪市 (H20)	堺市 (H20)	神戸市 (H20)
資 産	1,980	3,412	2,436	3,139
負 債	960	1,378	411	975
純 資 産	1,020	2,034	2,025	2,164
負債 / 資産	48.5%	40.4%	16.9%	31.1%

区 分	岡山市 (H20)	広島市 (H20)	北九州市 (H20)	福岡市 (H20)
資 産	1,324	2,523	3,010	2,677
負 債	493	921	1,044	1,083
純 資 産	831	1,602	1,966	1,595
負債 / 資産	37.2%	36.5%	34.7%	40.5%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから1番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では1番目となっています。